



(木津幼稚園イモ堀り体験)

でっかいのが採れたぞ

商工業振興条例の 第1号を適用

CONTENTS 平成18年11月	
平成18年 第3回 定例会	2
一般質問(6人が登壇)	6
常任委員会レポート	12
視察研修レポート	15
道 Life & Look	20



山田の貝塚よりかほく市内を展望

交通手段が自分の足、牛馬などの頃、わらしをはいて旅をし、隣近所、集落間が親密に交流していた頃、道路を造成するのも人力に頼り、土地の形状、土質によって形づくられてきた。そのためか、多田から指江、狩鹿野から大橋の間に見られるように曲がりくねった道になっている。現代において県道として、舗装するときに、集落内を直線化したために随所に広い所が見受けられる。車社会の到来、物流の大量化で、県道(能登街道)に並行して、J R七尾線が敷かれ、国道159号ができて、今、国道は、高架化され、人、物の移動に欠かせない絶対必需の道となっている。江戸期、明治、大正の最近まで金石からの脇道と言われた道が、県道松任宇ノ気線、県道の農免道路、能登有料道路として、走っている。

かほく市内の新能登街道は、押水バイパスから高松谷、鉢伏、津幡へと至る河北縦断道路が、工事中であり、平成19年には上山田まで開通するときにいっている。その昔は農業、漁業の自給自足であった。山田の貝塚など、多くの遺跡を見れば、想像がつく。第2次大戦後、それもごく最近、道が利便性を増して整備されることで、宇ノ気地区の田は大型機械も導



国道159号(左)と能登有料道路(右)



入可能には場整備され、氾濫を繰り返した悪水川(宇ノ気川)も新宇ノ気川として改修されている。指江、狩鹿野、森地内には、住宅団地が新しく造成され、子供の姿が愛らしい。上、下水道の設備も完成している。河北縦断道路付近に漁網の会社が進出し、ゴルフ場、結婚式場も営業している。



宇野気駅前通りの拡幅工事



新しい住宅街(指江)

宇野気駅前通りは道を拡幅工事中で、商店街は車を合わせて街づくりをしている。

J R七尾線と交差する地点に立つと市内で一番の高さをほこる(株)PFU本社が目に入る。時代の最先端をいくIT、コンピュータの大企業である。能登街道は大きく様変わりして進化し続けている。此崎地蔵、イリコ宮井戸跡、森城址、宇野気道標、内日角道標が遺物として現存している。

参考：石川県教育委員会編集 能登街道



ほ場整備田の稲穂



河北縦断道路付近の工場

近辺には、ショッピングセンターも数店開店している。近年には大型小売店が内日角地内に進出を計画しているときいている。

地域が道を変え、道は地域を変える

能登街道がJ R七尾線と交差する以南の概観を点描しました。地域が道を変え、道は地域を変える。時代の流れの中に陽があたり、陰になり、動く社会が見えてきます。

議会を傍聴しませんか



●次の定例会は、12月です。

【インターネットを接続している方へ】

議会は、かほく市ホームページで、次のとおり紹介しています。ぜひご覧ください。

映像 ライブラリ

(開催の当日に生中継)
市ホームページ→映像ライブラリ→見るの順で開いてください。
(前回の議会) 市ホームページ→議会→録画映像→メニューへ→映像を見るの順で開いてください。

なお、ご覧になる場合は、ホームページに記載されている推奨環境が必要です。 <http://www.city.kahoku.ishikawa.jp>

平成18年
第3回
定例会
9月6日～15日

商工業振興条例の認定第1号

(株)PFUに総額1億円を助成

平成18年9月6日から10日間の日程で、第3回定例会が行われ、一般会計の補正予算ほか4特別会計、水道事業会計の補正予算など、17議案について審議し、それぞれ原案どおり可決した。一般会計、水道事業会計の専決処分2議案についても原案どおり承認、人権擁護委員の諮問については、原案どおり適任とした。

平成17年度決算の認定11件については、決算特別委員会を設置し、審議を付託することとした。追加提出のふれあい荘条例の全部改正と工事請負契約の締結議員提出の意見書案も原案のとおり可決した。



高松工業団地に建設

**商工業
振興条例**

本市における商工業振興を図るため、必要な助成措置を行い並びに基盤整備及び立地環境の保全を行い、商工業の健全な発展及び雇用の確保を目的とするもの。

助成措置は、内容や取得用地、投資額、臨時雇用従業員数の要件を備えていなければならず、助成額は、投資額の5パーセント以内(限度額1億円)。

専決処分の主なもの

- ◆水道事業会計補正予算 (第1号)
 - 企業債の借換に伴う償還金として、歳出に元金償還分527万6千円、歳入に借換債510万円を追加するもの。
- ◆一般会計補正予算 (第2号)
 - 石川県ポンプ車操法大会派遣費として、歳入歳出にそれぞれ200万円を追加するもの。

一般会計補正予算の主なもの

- ◆一般会計補正予算 (第3号)
 - 歳入歳出にそれぞれ1億8千110万9千円を追加するもの。
- 繰越金
 - 7千円の増額。
 - 決算に基づき3千643万5千円の増額。
- 諸収入
 - 高松北西部地区土地区画整理受託事業収入など9千41万4千円の増額。

歳出の主なもの

- 総務費
 - 河北台土地改良区総代選挙費に45万円、大型商業施設関係図面作成等委託料に180万円、金沢ナンバー導入手数料に15万円を計上。
- 民生費
 - 老人保健法改正に伴う69歳医療費助成システム・老人保健システム改修費に226万6千円、国民年金システム改修費に63万円を増額。
 - 介護保険特別会計繰出金に1千673万5千円を減額。
- 衛生費
 - 予防接種法などの改正に伴う予防接種委託料に382万3千円、地球温暖化防止モデル地域活動推進事業に90万円を計上。
- 労働費
 - 市営横山駐車場整備に49万6千円を計上。
- 農林水産業費
 - 集落営農所得確保モデル事業補助に60万円を計上。
- 商工費
 - (株)PFU関連施設建設に伴う商工業振興助成事業補助金として4千万円を計上(平成19、20年度に3千万円ずつ交付、総額1億円)。
- 土木費
 - 道路維持管理事業(交差点設計、土質調査など)に591万6千円、歩道除雪機購入費に35万円、うのけ総合公園駐車場造成工事に800万円、宇ノ気狩鹿野線小公園整備工事に250万円、七塚中央公園器物損壊改修費に105万円、市営住宅取り壊し(6戸)に540万円、下水道事業特別会計繰出金に1億921万6千円を計上。
- 教育費
 - 各小学校施設修繕に162万円、生涯学習センター施設修繕に70万2千円、体育施設維持管理(宇ノ気野球場、河北台健民体育館、宇ノ気スポーツセンター)消防設備(高松野球場)に228万4千円を計上。

- 災害復旧費
 - 公共土木施設災害復旧費(市道多田1号線)に300万円を計上。



市道多田1号線の災害現場

歳入の主なもの

- 市税
 - 市民税、固定資産税などの賦課額の確定により4千40万円の増額。
- 国庫支出金
 - 公共土木施設災害復旧費など344万3千円の増額。
- 財産収入
 - 土地建物売却収入で191万

特別会計

◇国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
制度改正により創設される保険財政共同安定化事業に1億7千24万5千円を拠出するもの。
（全員賛成）

立金で124万3千円、倒木被害による山林管理に516万6千円を計上。
（全員賛成）

◇下水道事業特別会計（第1号）
水洗便所改造資金助成金で300万円、雨水管渠工事市道内日角3号線ノ字ノ気川で1億5千万円、農業集落排水事業で75万9千円を計上。
（全員賛成）

※保険財政共同安定化事業 都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円以上の医療費について、市町村国保の拠出による保険財政共同安定化事業を平成18年10月から実施するもの。
（全員賛成）

◇介護保険特別会計補正予算（第1号）
通所型介護予防事業で25万8千円を増額、基金積立金で50万5千円、公債費元金償還金で26万7千円を減額。
（全員賛成）

水道施設整備事業評価委員会委員謝礼に5万8千円を計上。
（全員賛成）

◇水道事業会計（第2号）

（全員賛成）

◇大海財産区特別会計補正予算（第1号）
保険金収入調整による積

条例改正

○市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
人事院規則の改正に伴い、育児・介護を行うための早出・遅出の勤務ができる職員範囲を拡大するもの。

○ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部改正
○乳幼児医療費給付に関する条例の一部改正
○老人医療費の助成に関する条例の一部改正

以上3条例は健康保険法の一部改正に伴い、「特定療養費」を「保険外併用療養費」に改めるもの。

○国民健康保険条例の一部改正
健康保険法の一部改正に伴い、70歳以上の高齢者のうち、所得が一定基準以上の場合自己負担割合を2割から3割に引き上げるほか、現行の出産育児一時金

33万円を35万円に変更するもの。

○市営住宅条例の一部改正
老朽化の著しい空き家住宅6戸を解体撤去するもの。

○市消防本部の設置に関する条例の一部改正
○市消防署の設置に関する条例の一部改正

○市消防団の設置等に関する条例の一部改正
○県市町村消防団員等公務災害補償等組合規約の変更について

以上4条例は消防組織法の一部改正に伴い、引用し

ている条項番号を変更するもの。

○市道の路線認定について
一般県道黒川横山線のバイパス工事の完成に伴い、旧県道移管により路線認定するもの。

○ふれあい荘条例の全部改正について
指定障害福祉サービス事業所の指定を受けるために障害者自立支援法に基づいた内容に全部を改正するもの。
（以上、全員賛成）

諮問議案

○人権擁護委員の候補者の推薦に付き意見を求めることについて
12月の任期満了に伴い、かほく市内日角二116番地松井喜美子氏の推薦を適任とした。

議決議案

○工事請負契約の締結について
契約の目的
南部浄化センター汚泥処理施設機械設備工事
契約の方法
公募型指名競争入札
契約金額
1億7千115万円
契約の相手方
川崎重工業株式会社
代表者
名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
川崎重工業株式会社
支社長 溝口 行雄



消防の訓練

意見書

地方道路整備における道路財源確保に関する意見書

1 地方の都市に対して、活力ある地域づくりや都市再生を推進する、地域連絡道路、渋滞対策、交通安全対策、防災対策等安全で快適な生活環境づくりを推進するために、道路財源を充実し道路整備を一層促進すること。

2 国において余剰が生じるのであれば、自治体における道路整備には、一般財源を投入している実態を踏まえ、地方の道路財源の充実を図ること。

3 地方道路整備に関する新たな長期計画を策定し、所要の道路整備費を確保することにより、地方の再生、活性化、個性あるまちづくりなどの施策を、長期的な視点に立って一層促進すること。

意見書は政府及び県に提出した。

提出議員 西田 正剛
賛成議員 杉本 成一
宇野 順一
（全員賛成）

決算特別委員会を設置

委員長に猪村氏、副委員長に沖津氏

委員長



猪村 博靖氏

副委員長



沖津 千万人氏

委員 杉本 正一
委員 富澤 明次
委員 多々見 武
委員 安達 肇
委員 遠田 順

一般質問

学校給食の完全米飯給食を 教育委員会で審議したい



宇野 順一 議員

Q 官民挙げて子どもの食生活を見直す動きが活発化している。地産地消の観点からも、米という食材に恵まれたこの地域で、積極的に米飯給食を取り入れ、農業振興を図る考えは。

A 遠田教育長 昨年「食育基本法」が施行され、「地産地消」や「食文化の伝承」など、重要性が指摘されている。市の学校給食センターでは、栄養やバランスを十分考慮し、地元特産物を積極的に使用している。児童・生徒の健全な食育を進める中、地産地消や米飯給食の回数等を含め「学校給食運営委員会」の協議を踏まえ教育委員会で審議したい。



いただきまーす。米飯給食

街中の空き家対策は

所有者と連絡を取り善処する

Q 放置され老朽化した空き家が風雪書などで倒壊の恐れがある場合、隣接の人家は非常に危険な状態にさらされ、気の休まる時もない。例えば、市の環境条例を制定して、住所移転の際、取り壊しを約束する念書などを提出する方が取れないか。その対応策は。

A 油野市長 現在、空き家について、市へも数件の苦情が寄せられているが、基本的には、所有者、管理者の方々に対応していただくようお願いしている。他の

自治体の条例を調べても、空き家に対して強制力のあつる規定を定めているところは無く、空き家は私有財産であり、基本的には所有者のモラルの問題である。市としては、所有者と連絡を取り善処したい。



猪村 博靖 議員

Q 議会の活性化、議員の資質向上のためにも、改革は必須。行政の協働を問う。全員協議会は報告事項にとどめ、質疑は議場において行うべき。

A 油野市長 全員協議会は必ずしも悪いとは考えていないが、議会の本旨である議場での質疑も重要と思う。議会の決定があれば実施する。

Q 一般質問の活性化、質の向上のためにも答弁の事前通告制の採用と、市長の専断権を見直し、議会の議決権を拡大すべき。

A 市長 現在の日程では、答弁の事前通告制は困難。議決事項の拡大、専断事項の見直しは議会の意思を尊重する為にも、できる限り臨時会を開催する。また、説明を怠ることなく対応する。

Q 政策、施策の提言にあたっては、将来コストも明確にすべき。

A 市長 厳しい財政状況下であり、コスト管理を徹底していく。

自治基本条例の制定を

時期的な問題も含め、今後十分に検討

Q 行政、議会、市民、各種団体による協働・協力を積極的に推進するためにも、自治基本条例（仮称）の制定が必要だ。

A 市長 市発展の為に、いずれ制定が必要になると考えるが、時期的な問題も



更なる活性化をめざす議会

※「自治基本条例」
国がつくるルールが法律と呼ばれるのに対して、都道府県や市町村がつくるルールのことを条例と言います。
自治基本条例は、自治体がまちづくりを進めていく上で、その基本となる考え方を明記し、だれがどのような役割を担い、どのような方法で行っていくかを定めた条例で、自治体の最高規範と位置づけられることから「まちの憲法」とも言われます。

含め、今後十分に検討したい。

議会活性化に伴う行政の協働を問う 主旨を尊重し協働する

一般質問

一般質問

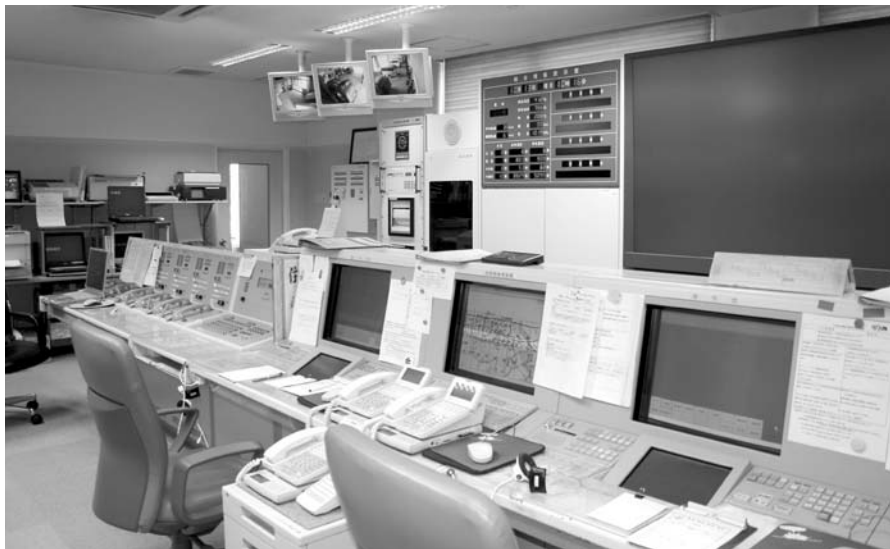
消防救急無線のデジタル化及び共同化、消防広域化、消防庁舎の整備は 国・県の指針に基づき、最良の策をとる



別宗 明敏 議員

Q 全国の消防本部は現在のアナログ無線を平成28年5月までに、消防救急無線のデジタル方式へ移行するが、それと同時に無線の共同化、消防の広域化、消防庁舎の整備について、市のビジョンは。

A 油野市長 現在の無線設備も老朽化がかなり進んでいる現状であり、更新に要する経費は元より、デジタル方式に移行した場合の経費も多額が見込まれ、県の指針に基づきしっかりと対応できるように検討する。共同化については、金沢市を含む、2市2町の協議会方式、河北郡市の1市2町の共同設置方式、単独設置方式の利点、欠点などを検討している。消防の広域化については、市民の安心、安全を第一に考え、津幡町、内灘町と連携をとり、最善の策をとりたい。消防庁舎の整備について



消防司令室

は現在、庁舎整備検討委員会並びに議会の庁舎整備調査委員会で、検討を進めているが、各委員会の意見を尊重しながら取り組んでいく。

「ご当地検定」を取り入れては

「かほく市ふるさとクイズ」の準備を進める

Q 「ご当地検定」は、地域の相互理解を深め、市全体の活性化に役立ち、市の魅力を情報発信できると思うが、取り入れる考えは。

A 市長 かほく市の魅力を全国に発信する新たな手法の必要性を感じており、来

年度を目途に、広報誌を活用した特集「かほく市ふるさとクイズ」の準備を進め、市に対する郷土愛、連帯意識を育んでいく。



遠田 順 議員

Q 中学校の部活動で自分の希望するクラブがない、あるいは顧問の先生がいないため、部活動としてできないという声が生徒、保護者から寄せられている。部活動の活性化のため、外部指導者の活用をはかるべきでは。

A 遠田教育長 現在、外部指導者は3中学校合わせて30人。外部顧問の導入が部活動活性化への道筋のひとつと

なるなら、県教育委員会と充分協議し、生涯スポーツの観点も踏まえ、検討していく。

海岸排水口の地下埋設を

地下埋設には多額の経費が必要

Q 市において海へ流れ出ている生活排水や工業用水

で、海岸が池のようになっていたり、草が生えていたり、コンクリートブロックに苔が付着している。排水口の地下埋設はできないか。

A 油野市長 現在、排水口は、旧七塚町で22カ所、旧高松町では11カ所から海へ流出している。今後、生活排水の量は下水道の整備により減少していくと思われる。排水口の地下埋設は多額の費用が必要であり、非常に困難である。



市唯一のサッカー部（高松中学校）

少子化対策で不妊治療の取り組みは

県の助成制度を取り入れ、要綱を制定する

Q 少子化対策としての不妊治療助成として県の「一般不妊治療助成」と市の「特定不妊治療助成」とを併用していくのか。

また、出産育児一時金の制度改正後の更なる拡充は。

A 市長 県と市の制度が揃った時点で広報などで市民の皆様に分かり易く周知していく。

出産育児一時金のさらなる拡充については、少子化対策を考慮し、来年度は、第2子以降、上乘せ助成することを検討していく。

部活動の活性化を図れ

県教育委員会と協議していききたい

一般質問

一般質問

松くい虫に強い品種の植林計画は 抵抗性黒松を毎年500本植林



杉本 正一 議員

Q 松林は地域の景観を構成する重要な樹木であり、国土の保全に大きな役割を担っている。しかし、近年、松くい虫の猛威により枯れる松が多い。松くい虫に強い品種の植林計画は。

A 油野市長 県外産の「抵抗性黒松」に非常に近い品種の松を500本入手し、白尾地区保安林の一角に植林する。石川県林業試験場も抵抗性黒松の開発に取り組んでいるが、あと5年かかる。

県外産の抵抗性黒松を毎年500本植林したい。海岸沿いは県の治山事業で行っており、今後も事業の継続を強く要望していきたい。

個人が行う植林は、毎年春と秋、年2回、松、林業用苗木の購入金額に対して半額助成している。

Q 個人の樹幹注入に助成は。

A 市長 市の森林整備計画に基づく公共性の高い、地



一般道路からどうぞ。道の駅高松

区保安林や被害拡大防止森林の地区内の1千本の松に平成16年度から4年間にわたり、年間50本程度樹幹注入をしている。

個人敷地内の松に対する樹幹注入の助成はできないが、全国的な動向も見ていく。

「道の駅高松」の活性化について

市民に向けたPRに努める

Q 誰でも、いつでも、気軽に立ち寄れる場として方は。

A 市長 一般道路からのアクセスが悪いので、誘導看板を2カ所設置したが、効

果が少ない。今後検討していきたい。

Q 全国に発信する道の駅のあり方は。

A 市長 15年度よりホームページを開設し、地場産品の紹介している。今後は県道路公社と協議し、市民に向けたPRを含め、活性化に取り組んでいきたい。



富澤 明次 議員

Q 総合計画の現状認識文中で、市海側の街並みや道路は発展・防災面で進んでいないとあるが。海側の開発計画を示せ。

A 油野市長 都市計画マスタープランの地域別構想で土地利用規制を検討しながら良好な街並みの誘導を図る。

能登有料道路にIC増設要望を

インター1カ所の工事費30億円

Q 能登有料道路は平成26年に無料化となる計画だが、その時点で生活道路となる有料道路に、今から市地内にIC4カ所の増設要望をせよ。

A 市長 無料化になっても

自動車専用道路である道路と津幡バイパスのような一般道路とは、道路の規格やIC設置に伴う要件などが異なる。IC増設工事1カ所に30億円かかる。費用対効果の面から慎重に検討したい。

Q 看護大ICのフルIC化を急がれたい。

A 市長 早期実現に向けて県当局などへ強く要望活動を続ける。

木造市営住宅の払い下げを

法により公有用地で保有

Q 木造住宅の払い下げ、



無料化が待たれる有料道路

または解体跡地の払い下げはできないか。

A 市長 木造住宅の払い下げ、または解体した跡地は、公営住宅法により、払い下げできなく、公有用地としての活用が定められている。

Q 木造市営住宅の耐震対策は。

A 市長 新しい耐震基準は昭和56年に施行された。対策は地震・火災などの建物災害保険に加入している。耐用年数が過ぎた住宅が多数あり、新しい集合住宅に空きが出た場合に、優先して入居してもらう。古い住宅は順次解体する。

市海側街並みの整備計画は 市都市計画マスタープランで検討

一般質問



10月10日の金沢ナンバー発進式風景

総務 常任委員会

さあ、金沢ナンバー

おもな質疑 (所管事項含む)
杉本委員 金沢ナンバー導入で、市の公用車10台だけ変更とは、力が入っていないのでは。また、このまま石川ナンバーのままでも良いのか。
森田企画情報課長 現在、公用車は108台あり、更新時に順次切り替える予定だが、スタートは10台で。また、石川ナンバーは車を変える時以外はそのまま使用しても良い。
安達委員 横山駅に隣接する市有地の個人への売却で、町が購入して何年経っているのか。また、なぜ今なのか。
大多管理課長 昭和62年に旧宇ノ気町が購入していて、買い戻し特約が10年間付いていた。
中田総務部長 なぜ今かは、いろいろ個々の理由とと思う。
寺内委員 大型店舗進出の正式決定はいつか。
森田課長 取締役委員会が毎月下旬に開催されると聞いているので、そのあたりが

別途でもいいと答えている。強制的に進めていないため。
遠田委員 特別分娩(帝王切開など)の場合の助成は、杉本保険医療課長 助成費から35万円以外は特にない。
山田委員 不妊治療の支援制度。少子化対策として県より市の方が高いレベルの方がいいと思うが。
西市民部長 県の所得用件も参考にして対応したい。
別宗委員 4月に設置された地域包括支援センターの現状報告を。
西部長 予防給付を対象にプランを組んでいる。現在順調にいつている。
遠田委員 ほのぼの健康館の会議室の使用を、日・祝日にもできないものか。
釜田課長 祝日は閉館しているが、第1、3日曜日は開館しているので使用できないか。

審査の結果

- 18年度一般会計補正予算
 - 18年度一般会計補正予算
 - 市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
 - 市消防本部の設置に関する条例の一部改正
 - 市消防署の設置に関する条例の一部改正
 - 市消防団の設置等に関する条例の一部改正
 - 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合規約の変更
- (以上、全員賛成)

- 総務常任委員会
- 委員長 沖津千万人
 - 副委員長 金田 正信
 - 委員 寺内 照雄
 - 荒井三喜雄
 - 杉本 正一
 - 安達 肇

※PA連携
 ボンブ車(Pump)と救急車(Ambulance)が同時に出動するものであり、双方の頭文字からつけたもの。

市民文教 常任委員会

様変わりした敬老会



敬老会のような

おもな質疑

(所管事項含む)

山田委員 今年度の敬老会の評価と反応は。
釜田健康福祉課長 式典を廃止するなど、やり方を変えたが、全地区の様子、結果をみて反省し検討している。出席者から「楽しかった」との手紙も届いている。
猪村委員 福祉バスの運転手のサービス対応に個人差があると聞いているが。
西部長 事実関係を調査し、早急に指導していく。
山田委員 ごみステーションの進捗率は。
高橋環境安全課長 8月末で設置率29・8パーセント。
猪村委員 進まない理由は。
高橋課長 市長答弁で、できるところは進めてほしい。できないところは、ごみ収集協力料金を支払えば、個

審査の結果

- 18年度一般会計補正予算
 - 18年度国民健康保険特別会計補正予算
 - 18年度介護保険特別会計補正予算
 - ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部改正
 - 乳幼児医療給付に関する条例の一部改正
 - 老人医療費の助成に関する条例の一部改正
 - 国民健康保険条例の一部改正
- 改正
 ● ふれあい荘条例の全部を改正する条例
 (以上、全員賛成)

- 市民文教常任委員会
- 委員長 多々見 武
 - 副委員長 山口博之丞
 - 委員 別宗 明敏
 - 猪村 博靖
 - 山田 孝一
 - 遠田 順

大型商業施設への 取り組み



解体予定の市営住宅

おもな質疑

(所管事項含む)

中村委員 P・F・Uに1億円の補助金を支出するが、市のメリットは。
沖野商工観光課長 固定資産税、法人税などで税収が見込まれる。
 従前300人の従業員が500人になったことにより所得割部分の多くの金額が当市へ一括して集中されるメリットがある。
中村委員 ほ場整備が各地区で施行され、営農組合を設立した地区もあると思うが、それらの経営状況を把握しているのか。
大西農林水産課長 それぞれの組合で検討されるべきと思うが、担い手ということでもあり、今後、収支関係の把握にも努めていく。
竹内委員 市内に企業誘致のために造成した土地があるか。
沖野課長 市有地で工業団地的な土地はない。
宇野委員 市で歩道除雪機が何台あるのか、また有効に活用されているか。
田丸都市建設課長 現在小型歩道用除雪機は13台、本年度1台増やして、河北縦断道路の周辺や関係町内会へ配置している。
 今後も補助金を受けて台数を増やし、市内を網羅していきたい。
西田委員 市営住宅を6戸取り壊すが、旧七塚町で老朽化が激しく、しかも潮風で傷んだ住宅があるが、今後の対応は。
田丸課長 老朽化した空き家住宅は解体の方向で対応している。今後の住宅行政については、来年度、新市住宅マスタープランを策定し対応していく。
杉本委員 大型商業施設関連で、国道への取り付け道路工事や排水路整備のインフラ整備を市で対応するのか。
森田企画情報課長 すべて

審査の結果

- 18年度水道事業会計補正予算
 - 18年度一般会計補正予算
 - 18年度大海財産区特別会計補正予算
 - 18年度下水道事業特別会計補正予算
 - 18年度水道事業会計補正予算
 - 市営住宅条例の一部改正
 - 市道の路線認定
 - 地方道路整備における道路財源確保に関する意見書
- (以上、全員賛成)

産業建設常任委員会

- 委員長 富澤 明次
 副委員長 宇野 順一
 委員 杉本 成一
 西田 正剛
 竹内 幹雄
 中村 修一

新城市の行政改革 & イオン「ショッピングセンター」

7月12日、愛知県新城市において、行政改革の取り組み状況について視察を行い、翌日13日には、平成18年3月にオープンした、イオンナゴヤドーム前ショッピングセンターを視察してきた。

■愛知県新城市

新城市は昨年10月、市と町と村の3つが合併してできた新しい市である。
 一、行政改革
 庁内副課長及び係長職8名で行政改革チームを発足させた。

誰のためにやっているのかわからない事務事業への支出、旧来からの慣習により漠然と継続されている支出、組織的に職員配置を改善することによって削減可能な支出を無駄の定義とし、



愛知県新城市

市長へ中間答申されていた。具体的には、戸籍、住民票、国民年金、税務証明など窓口事務の一元化が図られている。

二、補助金制度改革
 地域審議会が設置されており、市長の諮問に応じて、新市まちづくり計画の変更に、進捗状況の検討などを

行うほか、地域の活力ある活動の補助金申請審査も所管事務となっている。

また、有識者及び公募委員6名による補助金のあり方について検討する「新城市補助金等検討委員会」が設置され、行政改革にもつながる仕組みとして期待されていた。

三、庁舎問題

現在は、分庁方式を採用し、本庁のほかに総合支所が2カ所ある。また、本庁舎横の駐車場に仮設プレハブ建物があり、建設部、企業局が配置されている。

将来的な市長の考えは、今後の道州制導入も含め、広域合併も視野に入れながら、市民に情報を提供し、市民に判断してもらうとのこと。

消防庁舎は、近隣の市と広域消防を組織し、平成20年4月完成予定で3千300坪の敷地に16億円の事業費で消防防災センターを建設する。財源は、合併特例債と国庫補助金とで14億7千万円。

■イオンナゴヤドーム前ショッピングセンター

平成18年3月にオープンし、JASCOと180の専門店からなっており、地元商店が1/3出店している。店内は曲線を上手く利用しており、圧迫感が無く、一つの街並みを歩いている感じであった。

主な内容は次の通り。
 ○地産地消の推進として食料品売場に地場産品のコーナーを設けている。
 ○ペット専門のペットスクエアがある。
 ○年間の入店者見込数は1千200万人。
 ○従業員数は3千人。

●かほく市への進出計画

08年春を予定しており、従業員数1千300人の雇用を計画している。かほく市の顔となるべき店舗にしたいという意気込みであった。市としては、インフラ整備など協力できることはできるだけ積極的に協力すべきではないかと感じた。

(文責 沖津千万人委員長)

総務常任委員会

視察研修レポート





産業建設常任委員会

視察研修レポート

農産物の先進的な

地域ブランド化・販売戦略

6月26日、27日の2日間にわたり、先進的に地域ブランド化、農産物の販売戦略について取り組んでいる、長野県塩尻市と山形村を視察してきた。

■長野県塩尻市

塩尻市は、長野県のほぼ中央、松本市の南に隣接しており、従来から交通の要衝である。都市近郊型の利を生かし、ぶどうや梨などの果物のほか、レタスを中心とした豊富な野菜栽培が盛んに行われており、近年は、その交通の利便性を背景に、精密機械や電気機械工場の立地が進み、農業都市から工業都市へと変貌しつつあるまちである。

一、地域のブランド化

長野県が進めている「信



JA松本ハイランドすいか共選場

州ブランド戦略プロジェクト」に呼応し、地域をブランド化しようという試みを、平成17年から始めた。特産品のブランド化を、

さらに一歩進め、地域そのものをブランド化することで、地域の活性化を図ろうというものであった。



市民文教常任委員会

視察研修レポート

教育センターの運営（木更津市） 幼・保一元化（習志野市）

7月10日、11日の2日間にわたり、千葉県木更津市の「教育センター」の運営について、同じく千葉県の習志野市における「幼・保一元化」について視察研修してきた。

■千葉県木更津市

木更津市は、東京都心から50km圏内の千葉県中央西部に位置し、人口12万3千人の市で、市内の学校数は、小学校18校、中学校13校で合計31校である。

一、教育センターの理念

昭和48年に設立され、家庭・地域社会・学校行政の連携による、「トライアングル子育て運動」を基本理念としてしている。

二、活動状況

『学校がさらに輝く3カ



東習志野こども園

年プラン』を策定し、「確かな学力の育成」、「指導力の向上」、「家庭・地域社会との協働」の3本柱から、年次ごとに努力項目が示さ

主な活動は次の通り。

○ 学校、教職員に対する評価方法の開発や、評価基準に関する研究に力を注い

ている。
○ 教職20年以上の経験者にミドルリーダー研修を受講させ、教育の専門家としての「教師力」の研修に重点を置いている。

くりを推進していた。
一、幼・保一元化
本年4月に幼稚園と保育園を一元化した「市立東習志野こども園」をオープン。就学前幼保一元化法の施行は本年10月であるが、構造改革特区指定を受け、いち早く立ち上げたすばらしい施設であった。

三、かほく市において
かほく市には、スタートしたばかりのセンターがあり、施設面においては木更津市より良く、効果的なプランを実践活動し、学校本来の使命を果たすことに期待する。また、子どもの目線に立った地域住民との協働を大切に活動を進め、

幼稚園の就学児童の著しい減少に危機感を感じた教育委員会の提言からスタート。市長直属のプロジェクトを編成し、法律上の問題など様々な壁に直面しながらも、一つ一つクリアして今日に至った。

■千葉県習志野市

習志野市は、人口15万6千人で、東京都心、成田空港へ30分圏内と地理的条件に恵まれた市で、「子育て、子育てを地域で支えるまち」を基本理念に、就学前の子どもたちと、その家庭を地域全体で支えていくまちづ

三、かほく市の今後

市立の幼稚園は存在しないが、私立の幼稚園、保育園の動向も考慮しながら、次世代育成に努めなければならぬ。また、地域の方々の関わりをもっと深く考えていく必要性を感じた。

二、地域ブランド化に向けた取り組み

信州大学と連携し、共同研究を進めながらのプロジェクトはまさに先進的であり、今後の展開に興味深いものを感じた。

され、また、野菜の種を作る事業にも力を入れており、ニンジン種については全国の60%、F1トマト、F1タマネギはほぼ100%を占めている。

■長野県山形村

山形村は、長野県のほぼ中央、面積は約25km²で、人口8400人の小さな村である。松本市のベッドタウンとなっているため、人口増加が続いており、昨年度の人口増加率は長野県内で第1位。そのため、平成の大合併と決別したが、地方交付税が減額となり、平成18年度は超緊縮予算であった。

二、販売戦略

スイカは松本地域のJAが中心となり、平成10年に最先端の集出荷施設を建設し、年間出荷数量147万ケース、1日最大出荷数量6万ケースが、首都圏など全国各地の市場に送られている。

一、山形村の農業

肥沃な土地と豊かな自然に恵まれている山形村は、農業が盛んに行われており、総農家数は全世帯の27%を超えている。長いも、スイカ、りんごなどが多く栽培

◎研修での感想

自治体規模の違いや立地条件の良さなど、当市とはかなりの違いが感じられたが、意欲的に新しいものに取り組んでいる姿勢に、習うべきものがあり、大変有意義な研修であった。今後、当市の地域産業育成の参考にしていきたい。

(文責 富澤明次委員長)

合併支援道路を 強力に要望!



人工リーフで海岸保全



浜のごみ処理対策は



急がれる松くい虫対策

- 真の地方分権改革の推進について
- 能登有料道路の整備促進について
- 河北縦断道路事業の早期完成について
- (合併支援道路として)東西幹線道路の整備について

- 北方領土周辺海域における漁船の安全操業の確保について

かほく市から提出された主な要望事項は、次のとおりです。

今年度の石川県市議会議長会定期総会は、8月18日にかほく市七塚健康福祉センターを会場に開催されました。各市議会の議長、副議長の出席のもと、石川県の発展にとつて、また住民にとつても切実な問題である、国・県への要望事項51件(追加提案1件)を審議し、原案のとおり採択されました。

当市で石川県市議会議長会を開催

第113回石川県市議会議長会定期総会



議会運営委員会 視察研修レポート

開かれた議会を目指して 議会運営・議会活性化への取り組み

8月22日・23日の2日間にわたり、議会運営及び議会活性化の取り組みについて、新潟県上越市議会・柏崎市議会を視察研修してきた。

■新潟県上越市

上越市は、平成17年1月に全国最多の近隣13町村が合併した21万都市である。合併定数特例が採用され、議会は旧町村単位18名の増員選挙が行われ、現在の議員数は48名である。

●活性化への取り組み

平成12年に議会活性化検討委員会を設置し、議会運営及び議会活性化について検討項目を協議した。合併後の検討項目の主なものは次の通り。

○一般質問において、発言者と答弁者が対面しながら、活発な議論が行われるようにするため、平成18年6月定例会より、議場の演壇と議員席との間に質問席を設置し、対面方式による一般質問を実施した。傍聴者より質問及び答弁内容が分かりやすくなったと好評を得



新潟県上越市議会

■新潟県柏崎市

柏崎市は、平成17年5月に1市2町が合併し、人口9万5千人となり、原発建設を契機に大きく発展した都市である。また、議員数は32人であった。

●活性化への取り組み

平成10年6月に「議会の地位と権限に関する調査特別委員会」を設置し、議会の運営及び活性化に取り組んできた。

■主なものは次の通り。

○委員会の公開は、議会運営委員会を含め、全委員会

を原則公開としていた。
○決算の審査方法は、一般会計・特別会計・企業会計の3決算特別委員会を設置し、審議を行っている。
○市が出資している法人、団体等のチェック体制は、経営状況の報告について、所轄委員会で説明を求めている。

○一般質問については、平成11年6月定例会より対面方式を導入しており、平成16年9月定例会より1問1答方式を選択制として導入している。議員の評判は好評とのこと。質問者が答弁側の顔を見ながら質問するため、双方、緊張感が出てよいと感じた。

○2月の当初議会において、教育長が教育問題について、施政方針を述べている。

◎視察研修を通じて

かほく市議会においても、すでに取り組んでいる内容もあるが、今後、検討を重ね「市民に開かれた議会」「市民に親しまれる身近な議会」をめざして議会活性化に取り組んでいきたい。
(文責 竹内幹雄委員長)